

県内経済概況

2019年3月

2019年4月8日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2
現在の景気	●＝前月上昇・好転 ▲＝前月横ばい ×＝前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	▲	×	×	●	×	●	×	●	●
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×	×	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	●	×	×	●
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲	▲	×	×	●	×	●	×

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	●	●	
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	×	●
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	×	●	×	×	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	●	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	×	●	●	×	×	●	●	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	▲	×	●	×	●	×
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	×	×	▲	×	●	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	▲		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	×		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかな回復基調にあるものの、足踏み状態が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、プラスチック製品や輸送機械などは低下したものの、はん用・生産用・業務用機械や食料品などが上昇したため、前月比では2か月連続で上昇している。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は全店ベースでは家電機器を除き他の品目がすべて前年を下回り、4か月連続で減少、既存店ベースでも3か月連続で減少した。他の小売業態では、ドラッグストアの販売額は46か月連続の増加で好調が続ки、コンビニエンスストアも3か月連続で増加しているものの、家電大型専門店は3か月ぶり、ホームセンターは3か月連続でともに前年を下回ったため、小売業6業態計売上高は3か月連続で減少している。しかし、乗用車の新車登録台数は8か月連続で増加し、軽乗用車の新車販売台数は3か月ぶりに増加に転じた。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、鉱工業用と商業用はともに減少したものの、サービス業用が3か月ぶりに大幅増加したため、3業用計では3か月ぶりの増加となった。一方、新設住宅着工戸数は持家が2か月ぶりに増加したが、貸家が2か月連続、分譲住宅が5か月ぶりに、ともに低水準かつ大幅の減少となったため、全体では2か月連続で大幅減少した。また、公共工事の請負件数は2か月連続で減少、金額は4か月ぶりの大幅減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き高水準で推移しているが、新規求人倍率は前月に比べ大幅に低下した。また、常用雇用指数は10か月連続で減少している。今後の動向が注目される。また、2月に実施した県内企業動向調査によると、県内企業の業況判断D Iは2四半期ぶりのプラスに回復したとはいえ、僅かな上昇にとどまっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整の進展がみられるものの、米中貿易摩擦の中国経済減速の影響などから弱含みの推移にとどまっている。需要面では、個人消費をはじめ民間設備投資や住宅投資では一部で堅調な動きはみられるが、全体に伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、足踏み状態が続いているとみられる。

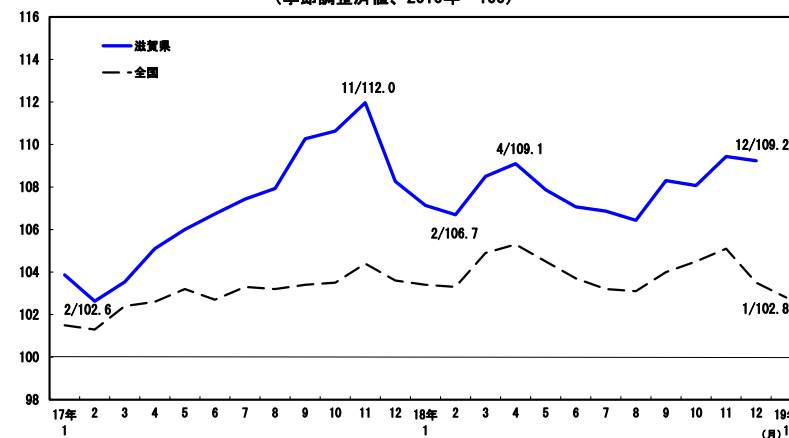
今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、米中貿易摩擦や中国経済減速の影響が懸念され、全体に弱含みの展開が続くものと考えられる。需要面では、10月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が一部の耐久消費財や民間設備投資、住宅投資に出てくると考えられるが、景気の先行き不透明感などから全体をけん引するほどの力強さは期待できない。したがって今後の県内景気については、国内需要は比較的底堅いと思われるが、海外経済の不確実性やそれに伴う景気の下振れが懸念されるため、緩やかな回復基調の中、しばらくは横ばいで推移するものと考えられる。

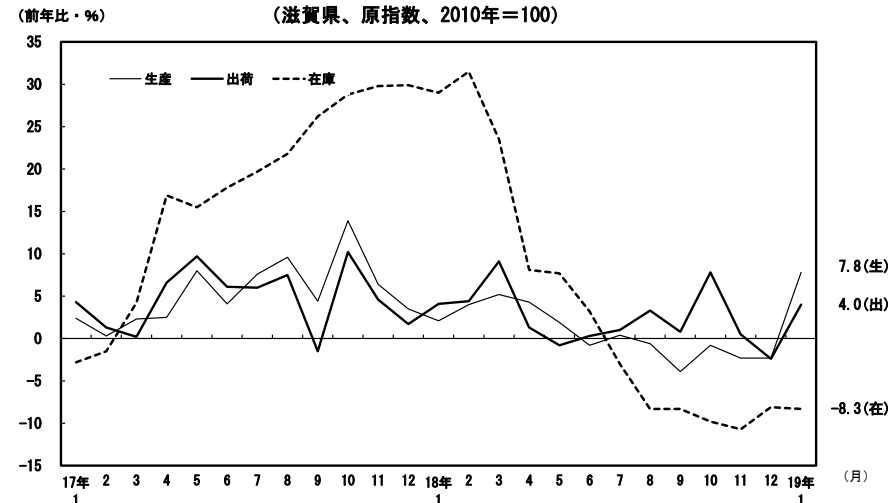
2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続で上昇

- ・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2019年1月)は99.3、前年同月比+7.8%となり6か月ぶりに上昇し、「季節調整済指数」は110.9、前月比+1.3%で、2か月連続で上昇。しかし、季調済指数の3か月移動平均値(18年12月)は109.2、前月比-0.2%で、2か月ぶりに低下。
- ・業種別季調済指数の水準は、「化学」(148.2)や「はん用・生産用・業務用機械」(136.1)、「食料品」(125.1)、「パルプ・紙・紙加工品」(122.6)などは高水準。一方、「窯業・土石製品」(60.0)や「電気機械」(86.9)、「金属製品」(89.8)などは引き続き低水準。
- ・前月との比較では、「はん用・生産用・業務用機械」(前月比+7.1%、なかでも運搬機械、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置など)や「食料品」(同+5.3%、なかでも清涼飲料)などは上昇。一方、「プラスチック製品」(同-7.2%、なかでもプラスチック製フィルム・シート)や「輸送機械」(同-2.6%、なかでも自動車部品、自動車・同ボデー)などは低下。
- ・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は2か月ぶりに上昇(原指数96.9、前年同月比+4.0%)、在庫は7か月連続で低下(同131.1、同-8.3%)。業種別でみた在庫指数は「輸送機械」(同-39.9%)や「電気機械」(同-35.6%)で大幅低下。
- ・「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、19年2月)は、入庫高は16か月連続かつ大幅の減少(前年同月比-15.1%)、出庫高は9か月連続かつ大幅の減少(同-21.7%)、保管残高は23か月連続で減少(同-1.0%)。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移
(季節調整済値、2010年=100)

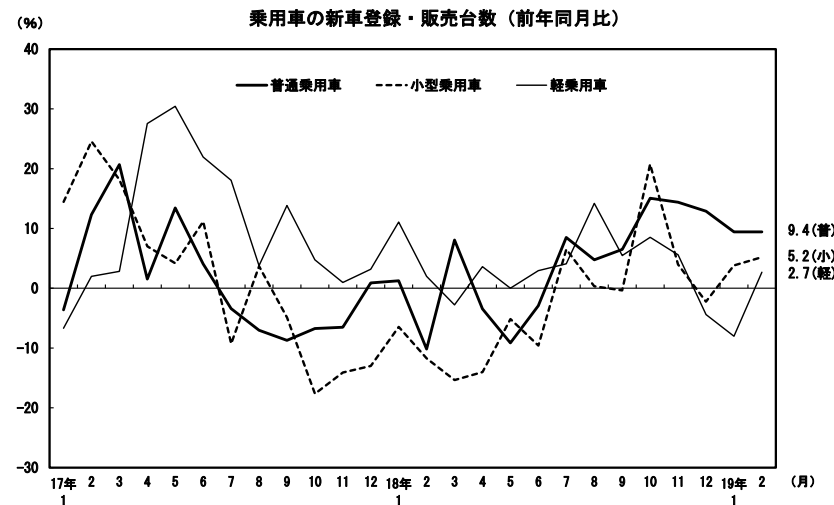
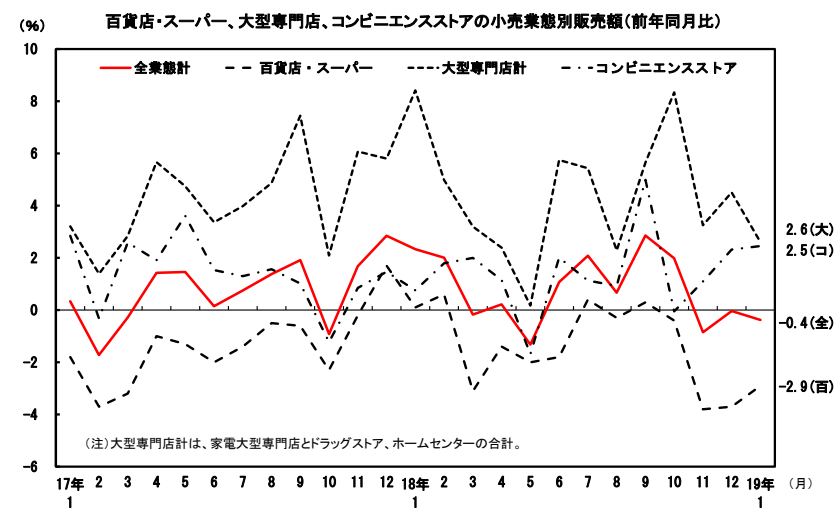


鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)



3. 個人消費…小売業6業態計の売上高は3か月連続で減少

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(19年2月)は101.8、前年同月比+0.8%、前月比+0.1%。前年同月比では26か月連続で上昇、前月比では3か月ぶりに上昇。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(1月)は4か月連続で増加(前年同月比+8.4%)、「家計消費支出(同)」は7か月連続かつ大幅増加(同+47.9%)
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(18年12月)は186.9、同-1.9%となり、5か月ぶりに減少。「実質賃金指数」は182.7、同-2.3%となり、2か月ぶりに減少。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は97店舗)」(19年1月)は、23,501百万円、前年同月比-2.9%となり4か月連続で減少。品目別では、家電機器が3か月ぶりに増加したものの(同+1.3%)、ウエイトの高い飲食料品が3か月連続で減少したのをはじめ(同-1.7%)、衣料品は31か月連続(同-3.8%)、身の回り品は13か月連続(同-4.3%)、家庭用品は4か月連続(同-3.1%)で、それぞれ減少。「既存店ベース(=店舗調整後)」でも家電機器が3か月ぶりに増加したものの(同+3.5%)、他の品目はすべて減少し、全体では3か月連続で減少(同-2.4%)。
- ・「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、1月、196店舗)は、5,843百万円、同+10.3%で、46か月連続で増加、「家電大型専門店」(同41店舗)は、3,753百万円、同-4.5%となり3か月ぶりに減少し、「ホームセンター」(同63店舗)も、2,851百万円、同-1.9%で、3か月連続で減少。「コンビニエンスストア販売額」(同567店舗)は、9,138百万円、同+2.5%で、3か月連続で増加。
- ・小売業6業態計売上高(1月)は、45,086百万円、同-0.4%で、3か月連続で減少。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(2月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が8か月連続で増加し(1,847台、同+9.4%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が2か月連続で増加したため(1,479台、同+5.2%)、2車種合計では8か月連続で増加(3,326台、同+7.5%)。「軽乗用車」は3か月ぶりに増加(2,416台、同+2.7%)。



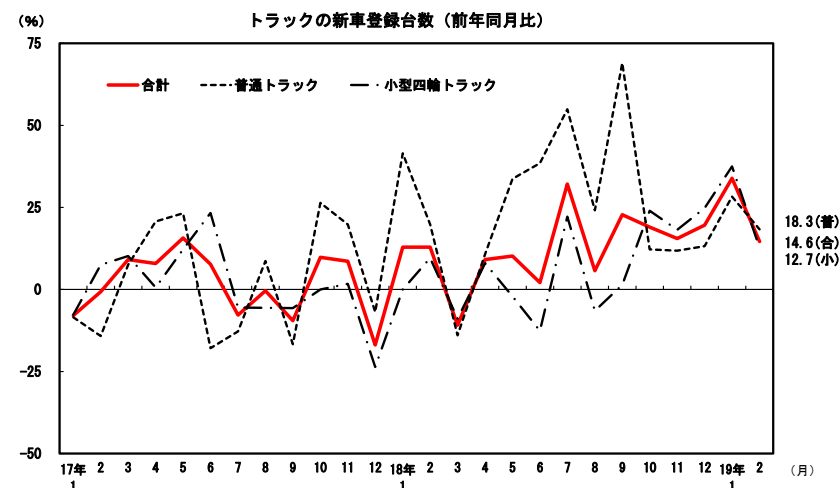
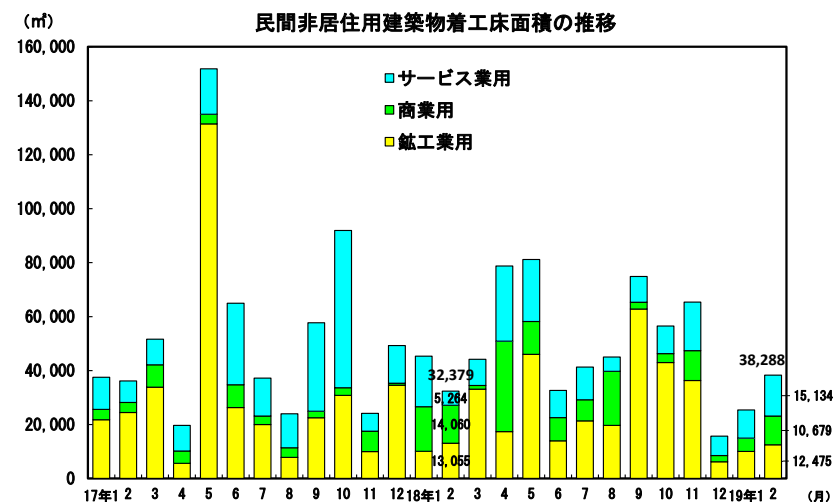
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりに増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(19年2月)は、「鉱工業用」は3か月連続で減少(12,475㎡、前年同月比-4.4%)、「商業用」は2か月連続で減少(10,679㎡、同-24.0%)、「サービス業用」は3か月ぶりに大幅増加(15,134㎡、同+187.5%)。3業用計では38,288㎡、同+18.2%で、3か月ぶりに増加。

【19年2月の主な業種別・地域別申請状況】

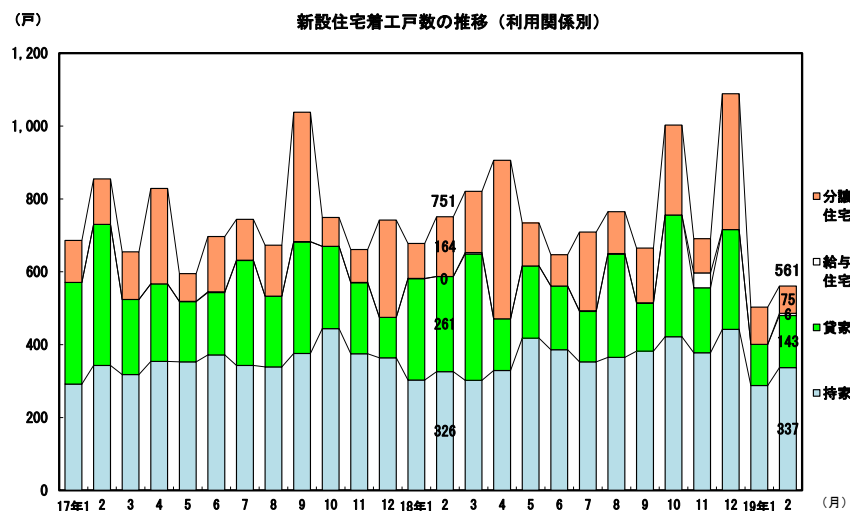
- (イ)「鉱工業用」：甲賀市(4,361㎡)、守山市(1,705㎡)、東近江市(1,331㎡)、長浜市(1,265㎡)など
- (ロ)「商業用」：彦根市(5,382㎡)、東近江市(2,534㎡)など
- (ハ)「サービス業用」：甲賀市(5,138㎡)、近江八幡市(4,613㎡)、彦根市(1,656㎡)、長浜市(1,504㎡)など

- ・トラック新車登録台数(2月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が11か月連続で増加(129台、同+18.3%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が6か月連続で増加(231台、同+12.7%)。2車種合計では11か月連続かつ大幅に増加(360台、同+14.6%)。
- ・(株)しがぎん経済文化センターが19年2月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数299社)、今期1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期と同じ50%となった。次期4-6月期は44%と低下の見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(42%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(61%)、非製造業では「車両の購入」(42%)がトップ。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は低水準かつ2か月連続で大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」（19年2月）は561戸、前年同月比－25.3%で、低水準かつ2か月連続で大幅減少。
- ・利用関係別では、「持家」は337戸、同＋3.4%で、2か月ぶりに増加（大津市68戸など）、「貸家」は143戸、同－45.2%で、2か月連続で低水準かつ大幅減少（大津市45戸など）、「給与住宅」は6戸（高島市6戸）。「分譲住宅」は75戸、同－54.3%で、5か月ぶりに低水準かつ大幅減少（大津市16戸など）。うち「一戸建て」は2か月ぶりに減少し（75戸、前年差－17戸）、「分譲マンション」は2か月連続で申請がなかった（0戸、同－72戸）。
- ・2月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：48戸／同新規供給戸数累計：74戸）は64.9%となり、好不調の境目といわれる70%を下回った（参考：近畿全体では75.8%）。平均住戸面積は75.09㎡、平均販売価格は3,647万円。



滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2019年2月

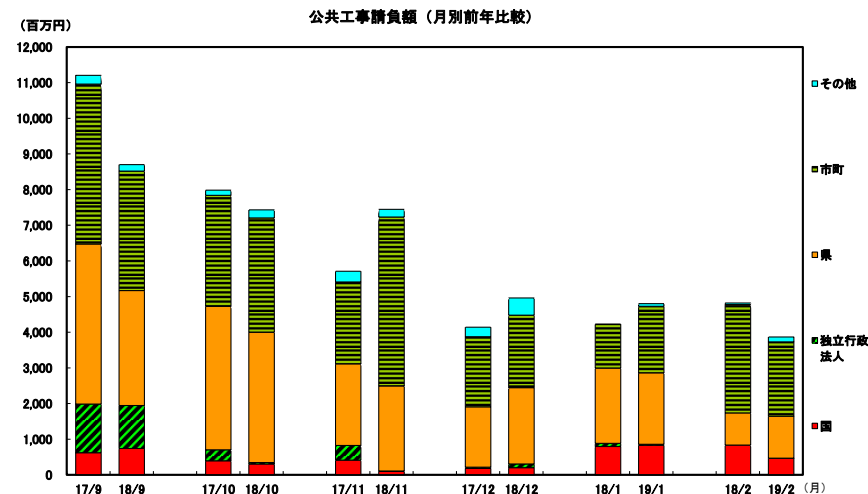
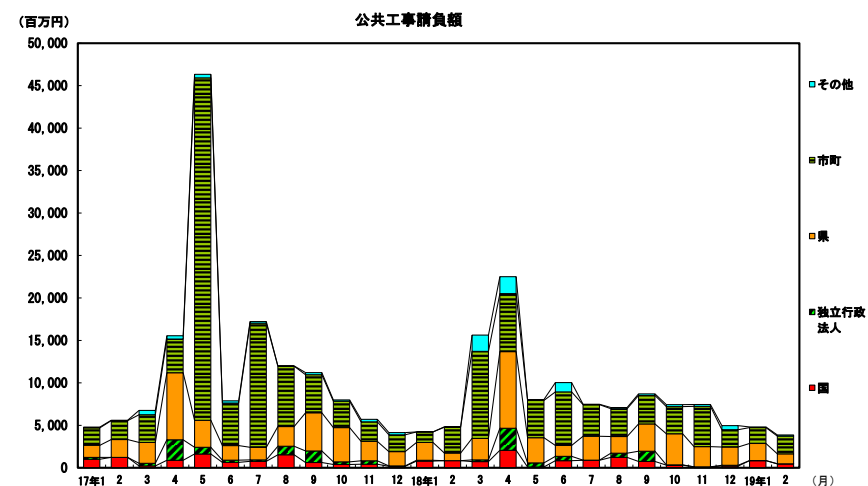
CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	561	337	143	6	75
	市部計	535	312	143	6	74
	郡部計	26	25	0	0	1
201	大津市	129	68	45	0	16
202	彦根市	38	24	14	0	0
203	長浜市	48	26	19	0	3
204	近江八幡市	65	31	24	0	10
206	草津市	49	26	18	0	5
207	守山市	23	16	0	0	7
208	栗東市	34	22	0	0	12
209	甲賀市	26	18	0	0	8
210	野洲市	11	10	1	0	0
211	湖南市	11	7	0	0	4
212	高島市	25	19	0	6	0
213	東近江市	68	37	22	0	9
214	米原市	8	8	0	0	0
380	蒲生郡	9	9	0	0	0
383	日野町	5	5	0	0	0
384	竜王町	4	4	0	0	0
420	愛知郡	6	5	0	0	1
425	愛荘町	6	5	0	0	1
440	犬上郡	11	11	0	0	0
441	豊郷町	4	4	0	0	0
442	甲良町	1	1	0	0	0
443	多賀町	6	6	0	0	0

6. 公共投資…「請負金額」は4か月ぶりに大幅減少

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数（19年2月）は94件、前年同月比－21.7%で、2か月連続で減少。金額は約39億円、同－19.8%で、4か月ぶりに大幅減少。
- ・昨年4月からの請負金額の年度累計をみると、合計では約924億円、前年同期比－32.6%となり、10か月連続で減少。
- ・請負金額を発注者別では、
「国」（約5億円、前年同月比－44.7%）、
（4月からの年度累計：約77億円、同－10.6%）
「独立行政法人」（約4百万円、前年同月がゼロのため増減率計算不可）、（同：約55億円、同－20.1%）
「県」（約12億円、同＋30.9%）、
（同：約326億円、同＋1.7%）
「市町」（約21億円、同－31.4%）、
（同：約418億円、同－52.0%）
「その他」（約1億円、同＋206.7%）、
（同：約47億円、同＋105.6%）。

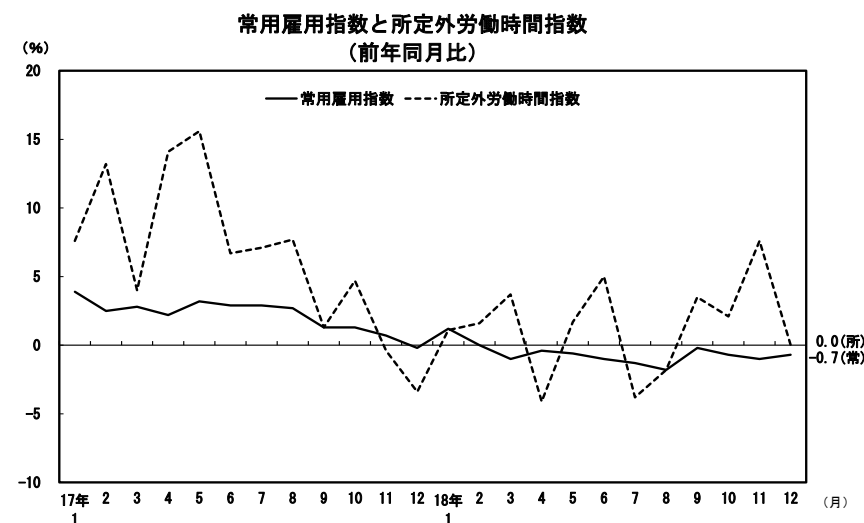
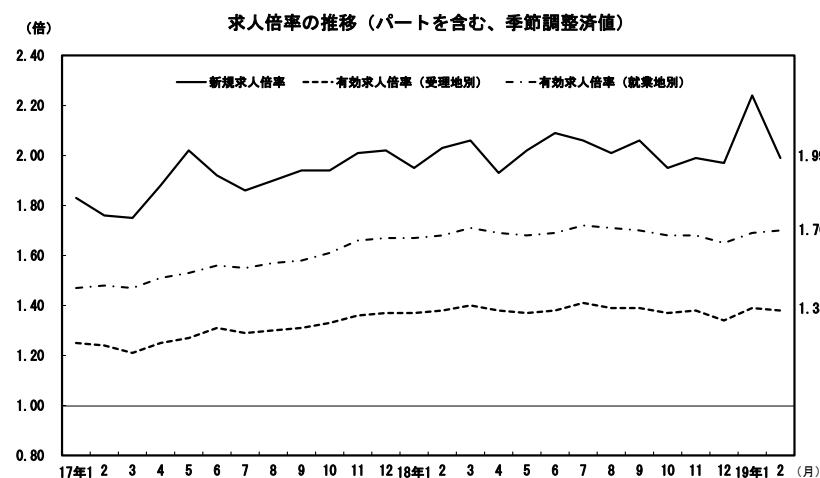
《19年2月の主な大型工事（3億円以上）》

市町：水口地域公立保育園新築工事（甲賀市）
甲賀中学校大規模改造（2期）工事（甲賀市）
希望ヶ丘小学校大規模改造（2期）・増築工事（甲賀市）



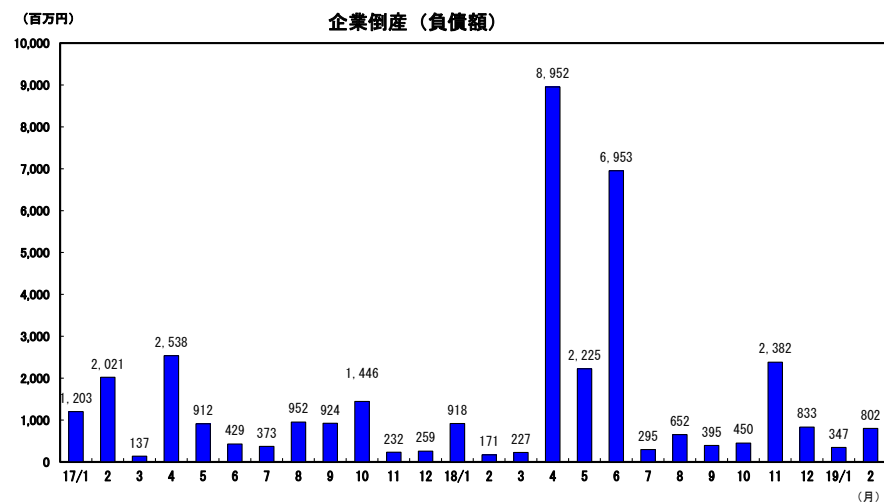
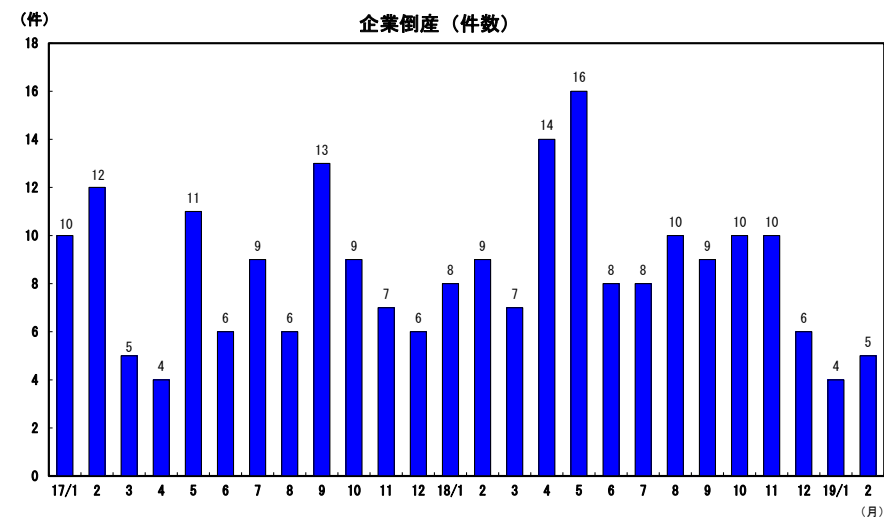
7. 雇用情勢…新規求人倍率は前月に比べ大幅低下

- ・「新規求人数(パートを含む)」(19年2月)は、11,260人(前年同月比-6.8%)で2か月ぶりに減少、「新規求職者数(同)」は5,493人(同-4.7%)で、3か月連続で減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月に比べ大幅低下(-0.25ポイント)の1.99倍、「有効求人倍率(同)」はわずかに低下(-0.01ポイント)の1.38倍。「就業地別」の有効求人倍率はわずかに上昇(+0.01ポイント)の1.70倍で、公表値である「受理地別」の1.38倍を引き続き大きく上回っている。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月に比べわずかに上昇(+0.01ポイント)の1.48倍で、4か月連続で上昇、「正社員」は0.06ポイント低下の0.90倍で、10か月ぶりに低下。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」が引き続き高水準の1.98倍、「草津」(1.72倍)、「東近江」(1.58倍)、「甲賀」(1.40倍)、「長浜」「大津」(ともに1.35倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は2か月連続の高水準となっている(1.21倍)。
- ・産業別の「新規求人数」は、「医療、福祉」(1,960人、同+2.5%)が4か月連続で増加、「建設業」(490人、同+0.6%)は2か月連続で増加。一方、「製造業」(1,560人、同-12.7%)と「サービス業」(1,488人、同-1.6%)、「卸売・小売業」(955人、同-31.0%)はそれぞれ2か月ぶりに減少。
- ・「雇用保険受給者実人員数」(2月)は、4,155人、同+0.8%で、2か月連続で増加。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(18年12月)は、101.4、同-0.7%で、10か月連続で減少。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.5、同0.0%で、横ばい。
- ・「完全失業率」(18年10-12月期)は、1.8%で、3期ぶりに低下(前期比-0.9ポイント)。



8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに大幅増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数(19年2月)は、5件(前年差-4件)で、2か月連続で前年を下回っている。一方、負債総額は約802百万円(同+631百万円)で、2か月ぶりに大幅増加。
- ・業種別では「建設業」「サービス業他」が各2件ずつ、「製造業」が1件。原因別では「販売不振」が4件、「既往のシワ寄せ」が1件。資本金別では5件中4件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………19年2月 3,058人 (前年同月比
-18.0%)

道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………2月 46,585人 (同+0.7%)

道の駅：妹子の郷……………2月 50,000人 (※)

(※17年10月から18年3月まで、台風の影響で営業休止したため伸び率計算不可)

比叡山ドライブウェイ……………2月 13,761人 (同+11.5%)

奥比叡ドライブウェイ……………2月 6,805人 (同+12.7%)

びわ湖バレイ……………2月 58,238人 (同+11.3%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………2月 29,515人 (同+38.8%)

道の駅：草津……………2月 13,794人 (同-16.0%)

道の駅：こんぜの里りっとう……………2月 1,389人 (同+19.9%)

ファーマーズマーケットおうみんち……………2月 25,937人 (同-11.8%)

びわ湖鮎家の郷……………2月 7,079人 (同-26.9%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………2月 17,476人 (同+5.8%)

MIHO MUSEUM……………2月 (休館)

道の駅：あいの土山……………2月 12,570人 (同+0.7%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………2月 181,236人 (同+3.9%)

休暇村 近江八幡……………2月 5,699人 (同+2.2%)

安土(城郭資料館+信長の館)……………2月 4,197人 (同+24.6%)

道の駅：竜王かがみの里……………2月 42,045人 (同-5.4%)

道の駅：アグリパーク竜王……………2月 27,151人 (同+3.1%)

道の駅：奥永源寺溪流の里……………2月 22,139人 (同+24.4%)

道の駅：あいとうまがレットステーション……………2月 31,264人 (同+72.6%)

滋賀農業公園ブルーメの丘……………2月 6,664人 (同+70.7%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………2月 32,506人 (同+6.0%)

かんぼの宿 彦根……………2月 5,615人 (同-12.9%)

道の駅：せせらぎの里こうら……………2月 11,067人 (同-4.8%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………2月 16,568人 (同-2.0%)

長 浜 城……………2月 5,179人 (同+11.8%)

長浜「黒壁スクエア」……………2月 124,564人 (同+21.3%)

道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………2月 29,668人 (同+17.7%)

〃 : 塩津海道あぢかまの里……………2月 21,153人 (同+8.1%)

〃 : 湖北みずどりステーション……………2月 28,400人 (同+10.4%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………2月 6,351人 (同+37.1%)

道の駅：藤樹の里あどがわ……………2月 48,300人 (同-0.4%)

〃 : くつき新本陣……………2月 14,384人 (同+9.0%)

〃 : マキノ追坂峠……………2月 9,772人 (同+15.7%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………2月 32,564人 (同+136.0%)

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー景況感は2四半期ぶりのプラスー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2019年2月5日～25日

調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業計

914社、有効回答数：299社（有効回答率33%）

うち製造業：136社（有効回答数の構成比45%）

うち非製造業：163社（〃 55%）

- ◆今回調査（19年1－3月期）での自社の業況判断DIは+1で、前回（18年10－12月期）の－1から2ポイント上昇し、2四半期ぶりにプラス水準に回復した。
- ◆製造業は、前回の+3から－14ポイントの－11となり、8四半期ぶりにマイナス水準に低下した。化学、金属製品、電気機械はプラス水準からマイナス水準に低下、精密機械、その他の製造業はもちあいからマイナス水準に低下した。繊維、木材・木製品、食料品は低迷が続いている。一方、輸送用機械はプラス幅が拡大した。
- ◆非製造業は、前回の－5から+17ポイントの大幅回復で+12となり、2四半期ぶりにプラス水準となった。建設はプラス幅が拡大、卸売はもちあいからプラス水準に上昇、小売、サービスはマイナス水準からもちあいに回復した。一方、不動産はもちあいからマイナス水準に低下、その他の非製造業はプラス水準からマイナス水準に低下した。
- ◆3カ月後（19年4－6月期）は、製造業が3ポイント低下の－14に、非製造業は5ポイント低下の＋7、全体では4ポイント低下の－3と、再度マイナス水準に低下する見通しとなった。

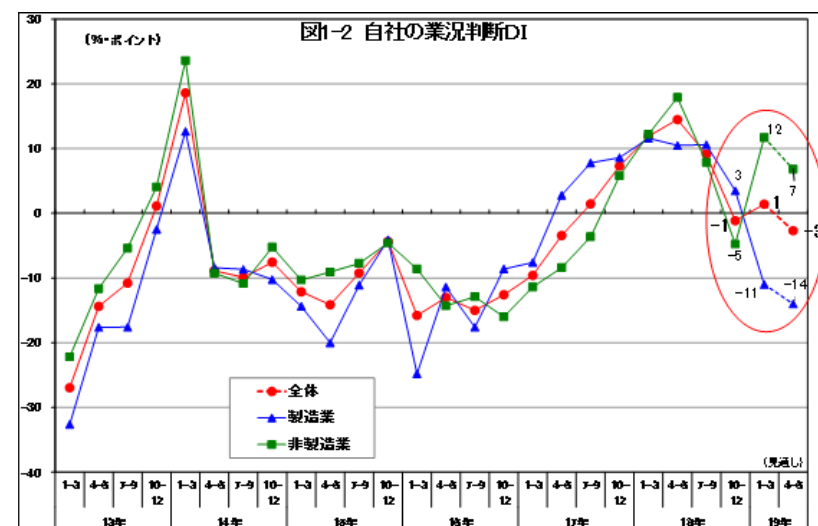
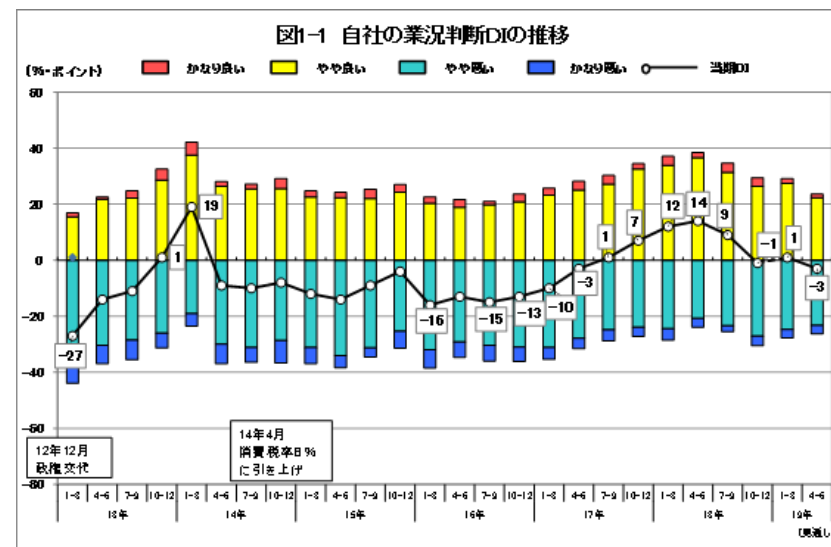


表1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	18年 10-12月期 前回	19年 1-3月期 今回(※2)	19年 4-6月期 見通し
全体	299	-1	1 (1)	-3
製造業	136	3	-11 (-1)	-14
繊維	22	-38	-46 (-15)	-14
木材・木製品	8	-50	-63 (-50)	-50
紙・パルプ	x	x	x (x)	x
化学	6	13	-17 (13)	17
石油・石炭	x	x	x (x)	x
窯業・土石	6	0	0 (20)	0
鉄鋼	x	x	x (x)	x
非鉄金属	x	x	x (x)	x
食料品	14	-30	-29 (-30)	-57
金属製品	19	11	-5 (11)	-5
一般機械	10	67	50 (25)	0
電気機械	11	13	-18 (13)	0
輸送用機械	4	40	75 (40)	0
精密機械	4	0	-25 (-25)	-50
その他の製造業	25	0	-4 (-4)	-16
非製造業	163	-5	12 (3)	7
建設	56	2	30 (8)	7
不動産	12	0	-8 (-10)	17
卸売	24	0	17 (14)	22
小売	17	-31	0 (-19)	6
運輸・通信	13	40	8 (55)	8
電気・ガス	x	x	x (x)	x
サービス	31	-21	0 (-22)	3
リース	x	x	x (x)	x
その他の非製造業	8	33	-25 (44)	-25

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(x)

(※2) () 内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

【県内の設備投資動向について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー非製造業がけん引し、2019年度設備投資額は前年度比+10.9%の見込みー

調査名：「県内企業動向調査」の特別項目

調査時期：2019年2月5日～25日

調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業計
914社

金額についての有効回答数：151社（有効回答率17%）

うち製造業：77社（構成比51%）

うち非製造業：74社（ 〃 49%）

◆設備投資額、非製造業が6割増

- ・18年度、19年度の設備投資額について、金額の回答があった151社の合計額をみると、18年度の着地見込みは287億8,700万円となった。19年度の計画は319億1,800万円（18年度対比+10.9%）で、大きく増加する見込みとなった。
- ・業種別でみると、製造業は18年度の投資額が245億3,700万円、19年度計画は251億6,700万円（+2.6%）と増加。非製造業は18年度が42億4,900万円、19年度計画が67億5,100万円（+58.9%）と大幅に増加。製造業は6.3億円増加、非製造業は25億円増加する見込みである。

◆1社当たり投資額、「1,000万円以下、個人」企業は倍増、「1億円超～3億円以下」企業は9割増

- ・「1社当たりの投資額」をみると、18年度の着地見込みは1億9,200万円、19年度計画は2億1,300万円と、2,100万円の増加（+10.9%）となる見込み。
- ・企業規模別（資本金別：5区分）でみると、資本金が「5,000万円超～1億円以下」（-19.0%）を除くすべての区分で増加した。増加率が高いのは「1,000万円以下、個人」（+105.0%）、「1億円超～

3億円以下」(+89.5%)、「1,000万円超～5,000万円以下」(+40.2%)で、増加額では「3億円超」が2億2,200万円増となる見込みである。

表1 設備投資動向

(単位: 百万円、%)

業種(※1、※2)	回答社数	18年度 見込み	19年度 計画	増減額	増減率
全体	151	28,787	31,918	3,131	10.9
製造業	77	24,537	25,167	630	2.6
繊維	8	208	188	-20	-9.7
化学	4	269	404	135	50.1
窯業・土石	5	1,923	763	-1,160	-60.3
食料品	8	984	1,173	189	19.2
金属製品	12	3,783	3,625	-158	-4.2
一般機械	7	14,012	15,917	1,906	13.6
電気機械	7	693	141	-552	-79.7
その他の製造業	26	2,665	2,956	291	10.9
非製造業	74	4,249	6,751	2,501	58.9
建設	24	614	1,377	763	124.3
卸売	12	769	1,215	446	57.9
小売	8	405	1,288	883	217.8
運輸・通信	8	385	569	184	47.7
サービス	16	906	790	-116	-12.8
その他の非製造業	6	1,170	1,511	342	29.2

(※1) 有効回答数が3社以下の8業種(製造業: 木材・木製品、紙・パルプ、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、非製造業: 不動産、電気・ガス、その他の非製造業)はそれぞれ、その他の製造業、その他の非製造業に計上。

(※2) 製造業: 石油・石炭、精密機械、非製造業: リースの3業種は有効回答なし。

(※3) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

表2 1社当たりの投資額

(単位: 百万円、%)

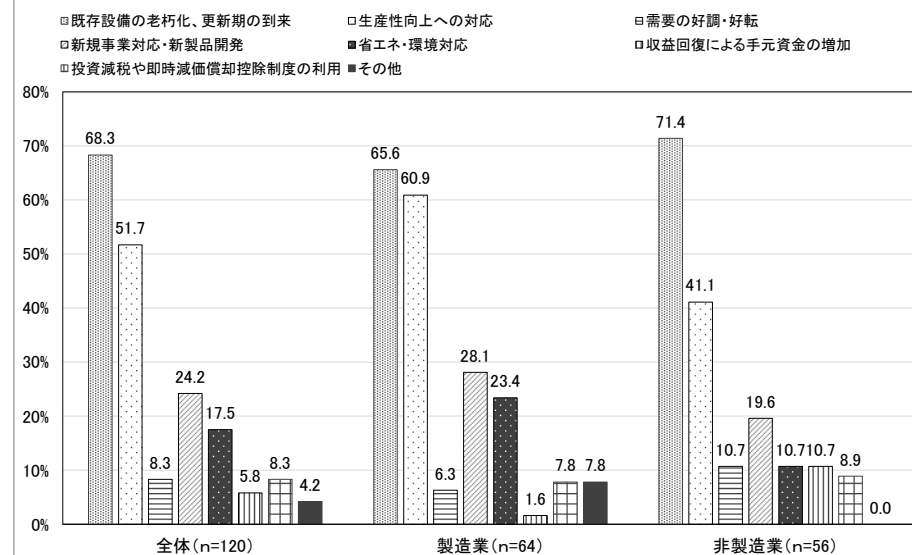
資本金区分	回答社数	18年度 見込み	19年度 計画	増減額	増減率
全体	150	192	213	21	10.9
1,000万円以下、個人	35	28	58	30	105.0
1,000万円超～5,000万円以下	72	43	60	17	40.2
5,000万円超～1億円以下	29	251	203	-48	-19.0
1億円超～3億円以下	6	87	164	77	89.5
3億円超	8	2,114	2,336	222	10.5

(※1) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

◆増額理由は「老朽化・更新期の到来」が約7割

- 19年度の設備投資を前年度から「増額する」企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が68.3%と最も高くなった。次いで、「生産性向上への対応」(51.7%)、「新規事業対応・新製品開発」(24.2%)と続いた。
- 業種別でみると、製造業では「既存設備の老朽化、更新期の到来」(65.6%)と「生産性向上への対応」(60.9%)で6割を超えた。非製造業は「既存設備の老朽化、更新期の到来」(71.4%)が突出して高く、7割を超えた。

図1 増額理由(業種別、複数回答)



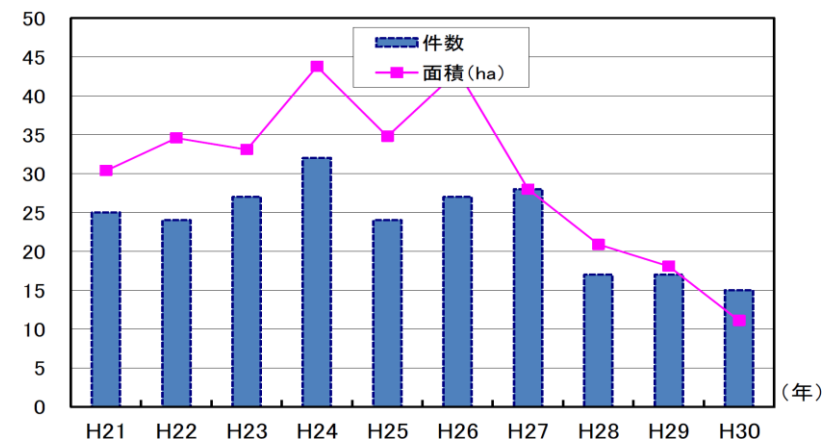
【「2018 年（1～12 月）工場立地動向調査結果」の概要】 ー立地件数は2年ぶり、敷地面積は4年連続の減少ー

この調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条第1項の規定により、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。）、ガス業または熱供給業で、工場および独立した研究所を建設する目的をもって平成30年中（1月～12月）に1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）したものを対象として経済産業省が実施したものであり、本資料は、その調査結果のうち滋賀県分のみの結果概要を取りまとめたものです。

- ◆2018 年（1～12 月）の立地件数は研究所を含め 15 件（新設 7 件、増設 8 件）、敷地面積は 11.2 ㌦で、件数は前年（17 件）より 2 件減少し、2 年ぶりに減少。敷地面積は 4 年連続で減少（前年：18.1 ㌦）。
- ◆地域別では、「東近江」が最も多く 7 件、以下「湖南」が 3 件、「甲賀」「湖北」が各 2 件、「湖西」が 1 件と続いている。敷地面積では「東近江」が 7.5 ㌦で最も大きく、次いで「湖北」「甲賀」「湖南」「湖西」となっている。
- ◆業種別では、件数は「金属製品製造業」が 7 件、次いで「食料品製造業」が 3 件、「はん用機械器具製造業」「非鉄金属製造業」「生産用機械器具製造業」「プラスチック製品製造業」「繊維工業」が各 1 件となっている。敷地面積では「食料品製造業」が 3.4 ㌦で最も大きく、次いで「金属製品製造業」が 3.0 ㌦、「はん用機械器具製造業」が 1.5 ㌦などと続いている。
- ◆工場立地に伴う地元雇用者予定数をみると、「東近江」の400人が最も多く、以下「湖東」の47人、「湖南」の27人などとなっている。

（件、ha）

工場立地の推移



年	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
立地数(件)	25	24	27	32	24	27	28	17	17	15
面積(ha)	30.4	34.6	33.1	43.8	34.8	43.2	28.0	20.9	18.1	11.2

※立地数、面積には研究所を含む。

		湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	合計
件数	件数	3	2	7	0	2	1	15
	構成比※	20.0%	13.3%	46.7%	0%	13.3%	6.7%	100.0%
面積	面積(㎡)	5,440	×	74,522	0	18,220	×	111,905
	構成比※	4.9%	×	66.6%	0%	16.3%	×	100.0%
予定数※	人数	未定	未定	15	0	未定	未定	15
	構成比※	—	—	100.0%	0%	—	—	100.0%

※：小数点第二位を四捨五入。

※：地元雇用予定数については、調査時点で雇用予定数が明らかなもののみカウントしています。

【2019 年地価公示にみる県内の地価動向】

－11 年連続の下落－

（「地価公示」：2019 年 1 月 1 日現在で、県内 346 地点の標準地の 1 m²当たりの価格）

- ◆全用途の平均価格は、1 m²当たり 6 万 1,900 円で、平均変動率は▲0.2 %（前年は▲0.4%）となり、11 年連続の下落となった。
- ◆用途別では、住宅地は▲0.6%（前年▲0.7%）で、11 年連続のマイナス。一方、商業地は+0.6%（同+0.3%）で 6 年連続の上昇、工業地は+1.0%（同+0.7%）で 5 年連続の上昇となった。
- ◆市町別では、大津市が+0.2%（前年 0.0%）と横ばいからプラスに転じ、草津市が+1.7%（前年+1.5%）、守山市が+1.5%（前年+1.4%）、栗東市が+0.6%（前年+0.6%）、野洲市が+1.1%（前年+1.0%）と 5 市がプラスとなった。このように、大津・南部地域は大津市がプラスに転じ、5 市すべてがプラスとなったのに対し、大津・南部地域以外の市町については近江八幡市が+0.2%（同▲0.3%）、竜王町が+0.4%（同▲0.2%）とマイナスからプラスに転じたものの、それ以外の市町についてはすべてマイナスとなった。

第 1 表 用途別平均価格および平均変動率

※上段は本年数値、下段は前年の数値

項目 用途	平均価格 (円/m ²)	平均変動率 (%)	地点数				
			全地点	継続 地点	上 昇 地点数	横ばい 地点数	下 落 地点数
住 宅 地	51,500	▲ 0.6	242	235	57	26	152
	50,500	▲ 0.7	240	239	50	30	159
商 業 地	98,400	0.6	86	85	40	15	30
	96,200	0.3	88	88	35	19	34
工 業 地	26,400	1.0	18	18	15	2	1
	26,100	0.7	18	18	12	5	1
全 用 途	61,900	▲ 0.2	346	338	112	43	183
	60,900	▲ 0.4	346	345	97	54	194

地点別価格順位（上位10地点）

（住宅地）

順位	標準地番号	市 町 名	所 在 並 び に 地 番	平成31年 価 格 (円/m ²)	対 前 年 変 動 率 (%)	前年の状況		
						順位	価 格 (円/m ²)	変動率 (%)
1	草 津 - 7	草 津 市	南草津1丁目3番3外	279,000	3.0	1	271,000	2.7
2	大 津 - 48	大 津 市	京町1丁目408番	220,000	-	-	-	-
3	草 津 - 1	草 津 市	野村1丁目字上羽高10番13	178,000	2.3	2	174,000	2.4
4	大 津 - 14	大 津 市	梅林1丁目字月見坂910番19	156,000	2.6	3	152,000	3.4
5	大 津 - 16	大 津 市	朝日が丘1丁目字梅林838番28	138,000	1.5	4	136,000	0.7
6	大 津 - 45	大 津 市	京町2丁目407番	137,000	3.8	7	132,000	3.1
6	草 津 - 9	草 津 市	平井1丁目字十町田18番5	137,000	1.5	5	135,000	2.3
8	大 津 - 41	大 津 市	石場字後田28番9	136,000	2.3	6	133,000	0.8
9	栗 東 - 5	栗 東 市	縫6丁目342番30	131,000	0.8	8	130,000	0.0
10	草 津 - 5	草 津 市	野路町字下北池2429番7	126,000	3.3	9	122,000	1.7

（商業地）

順位	標準地番号	市 町 名	所 在 並 び に 地 番	平成31年 価 格 (円/m ²)	対 前 年 変 動 率 (%)	前年の状況		
						順位	価 格 (円/m ²)	変動率 (%)
1	大 津 5 - 6	大 津 市	梅林1丁目167番外	347,000	2.1	1	340,000	2.1
2	草 津 5 - 4	草 津 市	野路1丁目字池之尻16番5外	318,000	3.2	2	308,000	3.0
3	草 津 5 - 5	草 津 市	西渋川1丁目字丸ノ内763番5	293,000	3.5	3	283,000	2.5
4	大 津 5 - 18	大 津 市	馬場2丁目字西柳川252番8	273,000	1.5	4	269,000	1.9
5	大 津 5 - 11	大 津 市	におの浜2丁目1番36	251,000	3.7	6	242,000	3.4
6	大 津 5 - 7	大 津 市	大萱1丁目3460番外	249,000	2.5	5	243,000	2.1
7	草 津 5 - 1	草 津 市	大路1丁目字西浦721番4	242,000	2.5	7	236,000	2.2
8	大 津 5 - 2	大 津 市	中央3丁目310番1外	203,000	3.6	8	196,000	3.2
9	大 津 5 - 14	大 津 市	栗津町1114番20	197,000	2.6	9	192,000	2.1
10	大 津 5 - 9	大 津 市	京町4丁目字松ケ枝1078番17	188,000	3.3	10	182,000	2.8

順位は対前年変動率の小数点6位以下の四捨五入により同位となる場合がある。

《ご参考①：国内景気の動向》（2019年3月20日：内閣府）

月例経済報告

平成31年3月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次及び第2次補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

地点別変動率順位（上昇幅上位10地点）

（住宅地）

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	対前年 変動率 (%)	平成31年 価格 (円/㎡)	前年の状況		
						順位	変動率 (%)	価格 (円/㎡)
1	大津 - 45	大津市	京町2丁目407番	3.8	137,000	2	3.1	132,000
2	草津 - 5	草津市	野路町字下北池2429番7	3.3	126,000	16	1.7	122,000
3	草津 - 7	草津市	南草津1丁目3番3外	3.0	279,000	4	2.7	271,000
4	大津 - 14	大津市	梅林1丁目字月見坂910番19	2.6	156,000	1	3.4	152,000
5	守山 - 4	守山市	今宿2丁目字西浦268番39	2.6	118,000	3	2.7	115,000
6	草津 - 1	草津市	野村1丁目字上羽高10番13	2.3	178,000	5	2.4	174,000
7	大津 - 41	大津市	石場字後田28番9	2.3	136,000	32	0.8	133,000
8	野洲 - 5	野洲市	西河原字川ケ中1036番23	2.2	55,200	8	2.1	54,000
9	守山 - 7	守山市	金森町字山柿650番27	2.1	95,300	10	2.0	93,300
10	野洲 - 3	野洲市	小篠原字横枕1818番44	2.1	93,900	7	2.2	92,000

（商業地）

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	対前年 変動率 (%)	平成31年 価格 (円/㎡)	前年の状況		
						順位	変動率 (%)	価格 (円/㎡)
1	草津 5 - 7	草津市	野路町字片原688番2	3.8	138,000	3	3.1	133,000
2	大津 5 - 11	大津市	におの浜2丁目1番36	3.7	251,000	1	3.4	242,000
3	大津 5 - 2	大津市	中央3丁目310番1外	3.6	203,000	2	3.2	196,000
4	草津 5 - 5	草津市	西洪川1丁目字丸ノ内763番5	3.5	293,000	12	2.5	283,000
5	野洲 5 - 1	野洲市	小篠原字門田2213番4	3.5	148,000	8	2.9	143,000
6	近江八幡 5 - 1	近江八幡市	鷹飼町1496番外	3.5	149,000	31	0.7	144,000
7	守山 5 - 4	守山市	勝部1丁目字三反長232番5	3.4	180,000	5	3.0	174,000
8	大津 5 - 9	大津市	京町4丁目字松ヶ枝1078番17	3.3	188,000	10	2.8	182,000
9	草津 5 - 4	草津市	野路1丁目字池之尻16番5外	3.2	318,000	4	3.0	308,000
10	大津 5 - 15	大津市	一里山1丁目字西野2552番4外	2.8	145,000	6	2.9	141,000

[参考]先月からの主要変更点

	2 月 月 例	3 月 月 例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。 平成30年度第1次及び第2次補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。 平成30年度第1次及び第2次補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	2 月 月 例	3 月 月 例
生産	一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している	一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている
国内企業物価	このところ緩やかに下落している	このところ横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2019.3.8)



管内金融経済概況

< 2019年3月8日 >

 日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概 況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、持ち直しつつある。生産、輸出は、高水準ながら足もとでは弱めの動きがみられている。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)

《総括判断》	➡	(1)個人消費	➡	(2)観 光	➡	(3)設備投資	➡
(4)住宅投資	➡	(5)公共投資	➡	(6)製造業の生産活動等	➡	(7)雇用動向等	➡

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
T E L : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上